

第7回小田原市市民活動推進委員会 会議録

1 日時：令和8年5月21日（木）午前10時00分～午後0時10分

2 場所：おだわら市民交流センターUMECO 会議室2・3

3 出席者：前田委員長、林田副委員長、高島委員、永尾委員、田代委員、椎野委員、北村委員、島田委員、安藤委員

関係者：おだわら市民交流センターUMECO指定管理者 湯山センター長、興津副センター長、齋藤氏、吉田氏（議題（2）まで）

事務局：安藤課長、菅原係長、城戸主査、菊地主事

4 資料：

・次第

・資料1 市民活動・協働応援制度補助金交付事業報告会実施要領（案）

・資料2-1 令和7年度おだわら市民交流センターUMECO会議室等の利用状況

・資料2-2 令和7年度市民活動団体登録状況内訳

・資料2-3 令和7年度おだわら市民交流センターUMECOへのご意見・ご要望

・資料2-4 令和7年度事業一覧と実施時期

・資料2-5 令和7年度おだわら市民交流センターUMECO実施事業報告

・資料2-6 おだわら市民交流センターUMECOアンケート結果まとめ（令和7年度）

・資料2-7 おだわら市民交流センターUMECO指摘事項に係る対応状況（令和7年度末）

・資料2-8 おだわら市民交流センターUMECO指定管理者自己評価表（令和7年度分）

・資料3 令和7年度おだわら市民交流センターUMECO第三者評価シート

・資料4-1 市民活動・協働応援制度 市民×行政協働コース 応募の手引き

・資料4-2 市民活動・協働応援制度 市民×行政協働コース 応募の手引き（概要版）

5 会議内容

■ 開会

■ 議題（1）市民活動・協働応援制度補助金交付事業報告会について

委員長：議題（1）市民活動・協働応援制度補助金交付事業報告会に入る。本委員会は、議事に関係のある方に出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。本議題に関し、おだわら市民交流センターの指定管理者にお越しいただいている。それでは、事務局から御説明をお願いしたい。

（事務局 資料1に基づいて説明）

委員長：ただいまの説明で何か意見や質問はあるか。

委員：事業報告会のチラシ案について、例年チラシには報告する団体や事業名などは記載していないのか。

事務局：昨年度はスペースの都合上、チラシには当日報告する団体名や事業名を掲載しなかったが、それ以前は、事業名を記載していた。

委員：具体的な内容を確認したい方は、QRコードから詳細情報を確認してもらう形式だが、そもそも団体名や事業名を掲載した方が、より分かりやすいのではないかと思う。

委員：チラシを見た方が、QRコードを読み取ってくれる可能性は低いと思われる。掲載できるスペースがあるのであれば、今年度実施する事業名だけでも記載した方が、参加や関心を持つきっかけとなり、より次の行動につながりやすくなるのではないか。

事務局：表面については掲載できるスペースが少ない、一方で、裏面にはある程度スペースがあるため、下部の内容を調整した上で、裏面に事業名を掲載する方向で検討したい。ただし、裏面を確認していただく必要が生じてしまう。

委員：裏を見るというアクションを求める前に、表に記載した方が良いのではないかと思う。

委員：「事業報告が勢ぞろい」との枠を移動させて、できたスペースに事業名を書くのはどうか。

委員：表面の下に「主催」との記載がある。裏面には申し込み先が記載されているので、まとめて記載するのが良いのかなと感じた。

委員：やはり関心を持たれるのは、どの団体がどのような事業を実施しているのかという点であるため、事業名や団体名については、目に留まりやすい表面に記載されている方が親切で

はないかと考える。

委員：事業名と団体名、どちらを記載するのがよいのか。

委員：団体名だけだと、逆に何をやっているのかわからない。今年度報告事業として、事業名を一覧にした方が良く考える。

委員：掲載方法についての工夫についてはお任せする。まずは事業名を記載する方向で、また、可能であれば、表面への掲載を検討いただきたい。

事務局：いただいた御意見を踏まえてチラシ案を修正させていただく。

委員：交流会について、報告団体の方については、全員参加との周知をされるとの認識でよいのか。

事務局：報告団体については、事業報告会の日程を案内した際に、今年度は交流会を開催する旨を併せて伝えている。ただし、応募の手引きでは事業報告会への参加は必須として案内している一方で、交流会への参加については事前に依頼していないため、参加を強制することは難しい。そのため、交流会の開催については改めて案内を行い、可能な限り参加いただけるようお願いする予定である。

■ 議題（２）おだわら市民交流センターUMECO令和7年度事業報告について

委員長：議題（２）おだわら市民交流センターUMECO令和7年度事業報告についてに入る。本議題においても、引き続き指定管理者に御出席いただいている。それでは、指定管理者から御説明をお願いしたい。

（指定管理者 資料 2-1～2-8 に基づいて説明）

委員長：ただいまの説明で何か意見や質問はあるか。

委員：「7 地域とのネットワーク」や「17 情報発信」に関連して、地域の困りごとや実現したいことについて、おだわら市民交流センターUMECO（以下、UMECO）が仲介役となり、適切な団体とのマッチングをやってもらいたいと考える。また、まちづくり委員会のような大きな単位だけでなく、自治会単位で地域ごとの課題や特性を把握していただきたい。そのため、自治会への出前訪問などを実施し、それぞれの地域に合った困りごと、課題、取り組みたいことを掘り起こしてほしい。また、UMECOの存在や役割を知らない方もいるため、自治会長や組長など地域の担い手から意見を吸い上げ、地域レベルで探っていただきたいと考える。

指定管理者：現在まちづくり委員会から取り組みを始めているのは、まずは大きな単位から進めていこうという考えによるものである。また、まちづくり委員会には各単位自治会の関係者も参加しているため、そこから地域ごとの取り組みへ展開できればと考えている。今回実施しているアンケートでは、まずUMECOの認知度や市民活動への理解度を確認している。その上で、自治会の状況や地域のニーズを把握し、どのような支援ができるのかを検討するとともに、UMECOに登録している市民活動団体と地域活動団体との接点づくりやコーディネートにつなげていきたい。すべての自治会へ働きかけることは難しいと考えているが、今後は各単位自治会にも働きかけを行っていきたい。

委員：年間の目標値を設定して取り組む方法がよいのではないかと。実施回数の目標を定めることで、自治会単位で地域の課題やニーズを掘り下げることができる。その中で得られた情報を発信し、一つずつ事例を積み重ねていくことで、他地域にも展開できる取り組みや仕組みが見えてくるのではないかと考える。

指定管理者：御意見いただいた内容も踏まえながら、今年度の取り組みを進めていきたいと考える。

委員：地域ごとにUMECOの認知度や関心度には差があるため、まずは26の連合自治会を対象にアンケートを実施し、各地域の課題やニーズを把握することが重要である。その結果に基づいて、課題の大きい地域から順に関わり、地域とのつながりを着実に構築しながら取組を進めていくことが望ましいと考える。

指定管理者：地域政策課の協力を得ながら、説明に伺えなかった自治会に対してもアンケートを配布させていただき、一部では既に回収も進んでいる。また、連携可能な自治会と協力して事業を実施し、その実績を積み重ねながら活動内容を発信することで、自治会にUMECOの取組を知ってもらえるよう進めていく考えである。

委員：ぜひ、実績を1つでも作ってください。

- 委員：多様な事業を実施しており、それぞれの取組について細かく分析されている印象を受けた。
その上で、UMECOが最終的に目指すゴールや最も達成したい目的はなにか。
- 指定管理者：UMECOのコンセプトである「つながる」を広く展開し、登録団体同士だけでなく、市民、企業、学校など多様な主体とのつながりを生み出すことで、それぞれの社会貢献につながる活動を創出していくことをあくまでも私見だが、重要な目的として運営している。
- 委員：現在の資料について、個々の事業の成果や結果を把握できる一方で、それらが最終的に地域課題の解決や社会貢献にどのようなにつながっているのかが見えにくい印象である。UMECOのコンセプトである「つながる」を実現するためには、機能とコンセプトの関係性を整理し、現状や課題、今後取り組むべき方向性を可視化することが重要である。コンセプト達成に必要な機能や各事業の進捗状況、成果を一覧化したA3用紙1枚の報告シートなどを作成することで、UMECO全体の取組状況や次の課題が把握しやすくなると考える。
- 指定管理者：おっしゃるとおりだと思うので、相談しながら方向性を検討していきたい。
- 委員：個々の事業の課題や改善点に目が向きやすいが、最も重要なのは最終的にどこを目指しているのかという方向性を明確にすることである。その目的や目標を整理することで、より良い事業展開につながると考える。
- 委員：取組全体から達成に向けた努力が感じられる中で、「7 地域とのネットワーク」「10 夏休みボランティア体験学習」「12 若者の市民活動」については、さらなる広がりがある可能性があると考え。中学生など若い世代へのアプローチを進めるため、生涯学習課や教育委員会、PTA等と連携し、地域政策課以外の関係部署にも働きかけることで、より多くの学生との接点を増やせるのではないかと。
- 指定管理者：夏休みボランティア体験学習について、以前は中学校への周知により参加者を集めていたが、近年は教員の働き方改革等の影響でチラシ配布に制限があり、代替として「さくら連絡網」を活用したこともあった。しかし、保護者向けの連絡であるため生徒本人まで情報が届きにくく、また多くの案内に埋もれて関心を持たれにくい状況がある。そのため、中学生への効果的な周知方法が課題となっており、今後も関係機関への働きかけを検討していく。
- 委員：夏休みボランティア体験学習について、以前は中学生から多くの応募があったが、現在は参加者が減少している。その要因として、チラシでの情報提供の機会が減ってしまったことやさくら連絡網では生徒自身に直接届きにくいことが影響していると考えられる。市民活動や社会活動を知ってもらうという目的を達成するためには、子どもたちが興味を持ち、参加したいと思えるような効果的な周知方法を検討する必要があると思う。
- 委員：教職員の働き方改革により、学校現場では教育活動以外の負担を極力減らす方向となっている。今後は、学校や教職員に依存するのではなく、生徒会など生徒自身に情報を届け、参加の判断を委ねる仕組みを検討することが重要である。また、学校側の負担を軽減し、UMECOが主体となって活動内容を担う体制を整えることで、継続的な連携につながると考えられる。
- 委員：今回、未実施のアンケートが多かったため、事業の成果や課題を把握するためにも、可能な限りアンケートを実施することが重要である。数値で示せる成果だけでなく、具体的な効果や課題を把握するには、利用者や参加者の意見を収集することが必要である。また、実績値と目標値の比較を分かりやすくするため、令和6年度の実績値に加えて当初の目標値も併記するなど、資料の工夫を検討してほしい。
- 委員：相談業務について、県の出張相談が実施できなくなった場合の対応を事前に検討しておく必要がある。また、相談対応を担当したスタッフ間で相談内容や対応状況を共有し、経験や知識を蓄積できる仕組みづくりが重要である。また、市民活動団体への資金支援については、補助金制度だけでなく、助成金情報などを把握し、各団体の活動内容に合った情報提供や個別の助言を行うことが求められる。企業との連携や日本語教室に関する課題については、団体同士の交流にとどまらず、企業や地域との接点づくりをUMECOが主体的に進めることが重要である。また、市民活動入門講座などを活用し、具体的な活動例を紹介することで、新たな担い手やボランティアの発掘につなげていく必要がある。各事業は

個別に実施するだけでなく、相互に関連しているため、それぞれの取組を横断的につなげながら展開していく視点を忘れないで対応いただきたい。

■ 議題（３）おだわら市民交流センターUMECO第三者評価について

委員長：議題（３）おだわら市民交流センターUMECO第三者評価について、事務局から御説明をお願いしたい。

（事務局 資料３に基づいて説明）

委員長：第三者評価にあたって、疑問点あるいは共有した方が良い点等、意見はあるか。

委員：機能とコンセプトについては重なる部分があるため、記載内容に重複が生じる可能性がある。その点については、重複するものとして考えてよいのか確認したい。

事務局：記載内容については各委員の判断によるものであり、必ずこのように整理しなければならないというものではない。

委員：UMECOは委託事業であるため、年度ごとに実施すべき内容を定めた仕様書などの基準や決まりがあるのか確認したい。

事務局：UMECOでは、年度ごとの事業計画を作成しており、次年度の計画案については委員会でも議題として提示している。そのため、必要に応じて年度計画を参考資料として添付するなど、今後準備する資料の内容を検討していく。

委員：講座の実施などに伴う講師謝礼等の費用については、評価する際に考慮する必要があるのか、それとも費用面は含めずに評価する形式でよいのか確認したい。

事務局：予算や費用面については、公開していない部分であるため、評価の対象からは除き、事業内容や進め方について御意見をいただきたい。

委員長：指定管理者に対する評価は、これまで所管課が毎年実施しており、予算面などを中心とした評価となっている。一方で、今回の第三者評価は、それとは異なり、機能やコンセプトなど事業の本質的な部分を重視して評価するものである。そのため、内容の重複は生じても構わないので、まずは各自の考えを記載し、後から文言などを調整していく。それでは、本日の意見等を踏まえ、各委員で評価を実施し、後日事務局に提出いただく。締切については６月１日（月）である。とりまとめたものを各委員及び正副委員長で確認し、確定とする。

■ 議題（４）市民活動・協働応援制度 市民×行政協働コースについて

委員長：議題（４）市民活動・協働応援制度 市民×行政協働コースについて、事務局から御説明をお願いしたい。

（事務局 資料４に基づいて説明）

委員長：ただいまの説明で何か意見や質問はあるか。

委員：応募の受付が６月１日とのことなので、もう配るということか。

事務局：本日の会議で了承が得られれば、翌日にはホームページで公開し、週明けから配布を開始する予定である。修正が必要な場合は公開時期が遅れる可能性があるが、応募受付期間に間に合うよう対応していく。

委員：１ページ目の「事前相談（必須）」の下に「個別相談会」との記載がある。初めて見る人にとっては、それぞれ同じものなのか、別のものなのか分かりにくいと思った。

事務局：「事前相談（必須）」と「個別相談会」は別のものであり、事前相談は応募に必要な手続きとして設定している。一方、個別相談会は書類作成や事業内容について相談できる機会として設けている。現状の表記では違いが伝わりにくいというのはそのとおりであると思う。

委員：例えば、「個別相談会」の「相談」を異なる表現にすることは可能か。

事務局：「個別相談会」との文言を何か別の言葉に置き換えた方が良く考える。

委員：「個別相談会」というのは、１対１なのか、それとも１対複数の団体であるのか。

事務局：１対１を想定している。

委員：１対１の相談の場合、「会」との言葉について不要かもしれない。「個別の相談があればどうぞ」のような文を記載するのはどうか。

事務局：時間を決めて行うとの意味合いで「会」との名称をつけていた。「次の日程で個別に相談

をお受けします。」との文章にする方法がよいかなと思う。

(異議なし)

事務局：該当箇所について、文章を修正させていただく。

委員：個別相談をしたら、事前相談をしたことになるのか。

事務局：その場で、申請するとの意思を示していただければ、事前相談の一つとして良いと考えている。

委員：事前相談は、市の所管課と一緒にしないといけないのではないかな。

事務局：それもありだが、事前相談は事業内容を事前に確認し、どの所管課と連携する必要があるかを判断するために実施するものである。その内容を踏まえて所管課との調整を行う流れを想定しているため、所管課の同席は必須としていない。

委員：どこの誰に何を相談すればよいのか全く分からない団体は、どちらに来たら良いのか。

事務局：現在「個別相談会」との名称がついているものは、市役所よりUMECOの方が来やすい人がいるかもしれないことから、場所を変えて実施しているものになる。申し込み期限までは地域政策課で、いつでも相談は受けている。

委員：事前相談の中に、個別相談会があるとの認識でよいのか。

事務局：事前相談というのは、申請するのであれば15日までに必ず、相談してくださいというものであって、個別の相談というのは、いつでも受け入れている。UMECOで実施するのはこの2日間で、相談は地域政策課に来ていただければいつでも受け入れている。

委員：分かりにくいので、変えた方が良いと考える。事前相談はあくまで1日から22日まで地域政策課で市役所が開いているときであれば、いつでもどうぞというもの。それとは別にUMECOでも実施するというのがこの2日間ということか。

事務局：そのとおりである。

委員：「UMECOでの出張相談」との表現がよいのではないかな。

委員：先ほどの事務局の説明について、個別相談会である程度内容を調整できていれば、さらに事前相談に地域政策課に行かなくても良いとのことか。

事務局：そのとおりである。先ほど御提案いただいた「UMECOでの出張相談を行います。」にするのはどうか。

委員：地域政策課とUMECOが連携して実施している事業が多く、利用者にとって相談先が分かりにくくなっている可能性があり、「個別相談会」との名称については使用を見直す方向で検討をお願いしたい。また、修正結果に応じてチラシの修正も行う可能性があるが、現行のチラシ案は分かりやすい内容であり、「相談の流れ」については、手引き本体にも反映できる可能性がある。

事務局：応募の手引きについて、問い合わせ先の記載場所を見直した方がよいとの意見があった。現在下部に配置している「お問い合わせ先（地域政策課）」を、応募受付期間や事前相談（必須）の記載がある上部の枠内に戻し、その下に「UMECOでの出張相談を行う」といった案内を追加するレイアウトへ変更する方向で検討する。

■ その他

委員長：その他について、事務局から願います。

(事務局 今後の会議日程の確認等)

※今後の会議日程等は次のとおりとする。

第8回委員会（事業報告会）・・・6月28日（日）午後 UMECO

■ 閉会